



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月28日

上場会社名 大丸エナウイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9818 U R L <https://www.gas-daimaru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 居内 清和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務部長 (氏名) 塚本 晃久 T E L 06-6685-5106
 配当支払開始予定日 一
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	23,301	△0.4	659	11.0	726	10.5	504	19.7
2025年3月期第3四半期	23,393	11.0	593	24.7	657	18.0	421	25.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 674百万円 (38.4%) 2025年3月期第3四半期 487百万円 (60.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	65.82	—
2025年3月期第3四半期	55.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	22,596	15,404	68.2
2025年3月期	22,130	14,909	67.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 15,404百万円 2025年3月期 14,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 27.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 28.00
2026年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	33,500	0.2	1,350	6.6	1,420	4.6	860	△3.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	8,046,500 株	2025年3月期	8,046,500 株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	371,888 株	2025年3月期	391,221 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	7,668,173 株	2025年3月期 3Q	7,650,389 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が通商政策や金融環境の変動により減速する動きがみられる一方、国内では賃上げの進展や政府の経済対策を背景に、設備投資や個人消費が底堅く推移しております。先行きについては、賃上げによる所得環境の改善や政府の政策効果が下支えとなり、緩やかな回復が続く一方で、外需の下振れリスク、円相場の変動、金利上昇など不確実性も多く、慎重な見通しが続いております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、医療・産業ガス事業において、在宅医療機器のレンタルや販売が増加したものの、リビング事業において、L Pガスの仕入価格に連動する販売単価が下落したこと等により、23,301百万円と前年同四半期と比べ92百万円 (0.4%) の減収となりました。

損益面では、売上総利益は、7,509百万円と前年同四半期と比べ272百万円 (3.8%) の増益となりました。販管費は、6,850百万円と前年同四半期と比べ206百万円 (3.1%) の増加となり、営業利益は、659百万円と前年同四半期と比べ65百万円 (11.0%) の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、726百万円と前年同四半期と比べ69百万円 (10.5%) の増益となりました。法人税等控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益 (固定資産売却益) が増加したこと等により、504百万円と前年同四半期と比べ82百万円 (19.7%) の増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、L Pガスの仕入価格に連動する販売単価が下落したこと等により、15,695百万円と前年同四半期と比べ737百万円 (4.5%) の減収となりました。売上高は減少したものの売上総利益は増加し、販管費が減少したため、セグメント利益 (営業利益) は、269百万円と前年同四半期と比べ96百万円 (55.7%) の増益となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」 (エフィールウォーター) 及びスーパー バナジウム富士の販売本数が増加したこと等により、売上高は、969百万円と前年同四半期と比べ22百万円 (2.4%) の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加したものの、販管費が増加したため、セグメント利益 (営業利益) は、53百万円と前年同四半期と比べ18百万円 (25.8%) の減益となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、在宅医療機器のレンタルや販売が増加したこと等により、売上高は、6,635百万円と前年同四半期と比べ622百万円 (10.3%) の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加したものの、販管費が増加したため、セグメント利益 (営業利益) は、335百万円と前年同四半期と比べ12百万円 (3.5%) の減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は22,596百万円となり、前連結会計年度末と比べ465百万円の増加となりました。この主な要因は、売上債権 (受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権) の減少536百万円、商品及び製品の減少102百万円、流動資産のその他の増加115百万円、建物及び構築物の増加260百万円、工具、器具及び備品の増加446百万円、有形固定資産のその他の増加305百万円、のれんの減少253百万円並びに投資有価証券の増加246百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は7,191百万円となり、前連結会計年度末と比べ29百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務 (支払手形及び買掛金並びに電子記録債務) の増加95百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加90百万円、未払法人税等の減少262百万円、流動負債のその他の減少142百万円及び繰延税金負債の増加128百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は15,404百万円となり、前連結会計年度末と比べ494百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加290百万円及びその他有価証券評価差額金の増加169百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218,536	3,247,945
受取手形、売掛金及び契約資産	4,738,103	※1 4,140,562
電子記録債権	322,067	※1 383,030
商品及び製品	876,729	774,430
その他	498,479	614,293
貸倒引当金	△29,913	△26,714
流動資産合計	9,624,002	9,133,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,692,444	2,953,031
機械装置及び運搬具（純額）	541,224	526,033
工具、器具及び備品（純額）	1,617,655	2,063,787
土地	3,828,186	3,875,384
リース資産（純額）	369,067	327,749
その他	129,499	434,683
有形固定資産合計	9,178,077	10,180,670
無形固定資産		
のれん	1,441,104	1,187,631
顧客関連資産	656,587	610,799
その他	79,570	84,262
無形固定資産合計	2,177,263	1,882,693
投資その他の資産		
投資有価証券	774,200	1,020,828
関係会社株式	9,400	9,400
繰延税金資産	87,123	71,505
その他	283,051	298,822
貸倒引当金	△2,524	△1,266
投資その他の資産合計	1,151,250	1,399,290
固定資産合計	12,506,591	13,462,653
資産合計	22,130,593	22,596,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,007,858	※1 1,772,625
電子記録債務	1,530,987	※1 1,862,218
短期借入金	30,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	439,524	529,908
リース債務	138,392	131,038
未払法人税等	350,884	88,019
契約負債	24,495	19,784
役員賞与引当金	3,980	—
その他	871,845	729,007
流動負債合計	5,397,967	5,222,601
固定負債		
長期借入金	684,397	753,381
リース債務	267,582	229,485
繰延税金負債	282,766	411,368
役員退職慰労引当金	200,704	200,809
退職給付に係る負債	27,704	31,926
その他	359,572	342,082
固定負債合計	1,822,727	1,969,052
負債合計	7,220,695	7,191,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	988,290	1,009,400
利益剰余金	13,061,343	13,351,478
自己株式	△280,362	△266,517
株主資本合計	14,639,770	14,964,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,127	439,683
その他の包括利益累計額合計	270,127	439,683
純資産合計	14,909,898	15,404,545
負債純資産合計	22,130,593	22,596,200

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	23,393,969	23,301,032
売上原価	16,156,398	15,791,146
売上総利益	7,237,571	7,509,885
販売費及び一般管理費	6,643,672	6,850,421
営業利益	593,898	659,464
営業外収益		
受取利息	111	674
受取配当金	15,914	21,285
受取賃貸料	19,888	19,265
その他	41,939	42,937
営業外収益合計	77,854	84,161
営業外費用		
支払利息	6,199	7,236
不動産賃貸費用	6,072	6,106
その他	1,692	3,405
営業外費用合計	13,964	16,748
経常利益	657,788	726,878
特別利益		
固定資産売却益	15,927	88,673
投資有価証券売却益	—	2,580
投資有価証券清算益	16,536	—
特別利益合計	32,464	91,253
特別損失		
固定資産除売却損	3,899	12,595
特別損失合計	3,899	12,595
税金等調整前四半期純利益	686,353	805,536
法人税、住民税及び事業税	223,089	234,387
法人税等調整額	41,458	66,395
法人税等合計	264,547	300,782
四半期純利益	421,806	504,753
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,806	504,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,459	169,556
その他の包括利益合計	65,459	169,556
四半期包括利益	487,266	674,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487,266	674,310

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業ガス事業	計		
売上高						
ぽっぽガス	3,985,898	—	—	3,985,898	—	3,985,898
エネルギー	9,751,326	—	—	9,751,326	—	9,751,326
住宅設備機器	2,568,240	—	—	2,568,240	—	2,568,240
アクア	—	947,111	—	947,111	—	947,111
在宅医療	—	—	2,909,633	2,909,633	—	2,909,633
医療ガス	—	—	1,287,254	1,287,254	—	1,287,254
産業ガス・機材	—	—	1,816,587	1,816,587	—	1,816,587
顧客との契約から生じる収益	16,305,466	947,111	6,013,474	23,266,051	—	23,266,051
その他の収益(注)2	127,917	—	—	127,917	—	127,917
外部顧客への売上高	16,433,383	947,111	6,013,474	23,393,969	—	23,393,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,433,383	947,111	6,013,474	23,393,969	—	23,393,969
セグメント利益	173,314	72,490	348,093	593,898	—	593,898

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 「報告セグメント」における「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、LPGガス料金の値引きの原資として受領する補助金であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業ガス事業	計		
売上高						
ぽっぽガス	3,798,730	—	—	3,798,730	—	3,798,730
エネルギー	9,013,078	—	—	9,013,078	—	9,013,078
住宅設備機器	2,650,661	—	—	2,650,661	—	2,650,661
アクア	—	969,383	—	969,383	—	969,383
在宅医療	—	—	3,529,295	3,529,295	—	3,529,295
医療ガス	—	—	1,276,514	1,276,514	—	1,276,514
産業ガス・機材	—	—	1,829,934	1,829,934	—	1,829,934
顧客との契約から生じる収益	15,462,470	969,383	6,635,744	23,067,597	—	23,067,597
その他の収益(注)2	233,434	—	—	233,434	—	233,434
外部顧客への売上高	15,695,905	969,383	6,635,744	23,301,032	—	23,301,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,695,905	969,383	6,635,744	23,301,032	—	23,301,032
セグメント利益	269,781	53,820	335,862	659,464	—	659,464

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 「報告セグメント」における「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、L P ガス料金の値引きの原資として受領する補助金であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	856,415千円	1,006,023千円
のれんの償却額	307,133千円	276,986千円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	一千円	6,892千円
電子記録債権	一千円	17,584千円
支払手形	一千円	8,430千円
電子記録債務	一千円	248,190千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月27日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 秋葉 陽
 業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 勝裕
 業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRL データ及びHTML データは期中レビューの対象には含まれていません。